

< 海外情勢 >

## 混乱、流動化する北東アジア

### 【お断り】

本紙で毎月執筆されている「国際政治学者・藤井巖喜氏」の海外情勢分析は、非常に好評でアップされると同時に閲覧者数が急伸びます。

藤井巖喜氏の評価は高く注目を集めていることは、本紙としても喜ばしい限りです。

しかし本紙は、一方で藤井巖喜氏とは異なる視点を持つことがあります。

昭和 57 年に紙媒体の地方新聞としてスタートし、平成 16 年からはインターネット上でも展開する本紙ですが「社主・松本州弘」は、大アジア主義に生き東アジア情勢には特段の熱情を持ち、東アジア全域に情報網を広げております。

斯様な観点から、時に藤井巖喜氏とは異なる展望が載る場合もあります。とは言え本紙内で意見対立がある訳ではなく、国際情勢には異なった情報や視点があることは諸氏ご認識されておられることです。北東アジア情勢は多岐にわたる問題が噴出し、混迷深まるばかりです。一つの紙面に異なる視点、これもまた良しとご理解ください。

東アジアの混迷はそれほど根深いのです。

6月12日のシンガポール「米朝会談」から1カ月が過ぎた。直後の過熱した報道や解説も一段落し、冷静に事態を見通せる状況となってきた。

米朝会談以降、韓国も北朝鮮も良い方向に向かってはいない。それどころか、北東アジア全域が不安定になりつつある。朝鮮半島の南北問題は、日本をはじめ北東アジア情勢の今後にどんな影響を与えるだろうか。

### 米朝会談の「総括」概論

6月12日のシンガポールで、トランプと金正恩はいったい何を話し合い、何に合意したのか。日米のマスコミ情報、あるいは評論家の解説を聞いても理解できない。トランプ・金正恩の「密室会談」の内容が公表されていないから、どのメディアもどの解説者も、あいまいな公式発表を身勝手に解説するだけだ。

米朝会談で得をした者はいない。

いま断言できるのは、北東アジアが混乱に向かうことだけだ。

考えてみれば、トランプとは破壊者なのだ。混乱に向かってくすぶり続けていた世界を、本格的な混乱の坩堝（るつぼ）に叩き込むことがトランプに与えられた使命なのだ。「朝鮮半島の完全な非核化」など、初めからトランプの頭には無かったにちがない。もちろん金正恩も同じだ。シンガポール米朝会談から約1カ月後となる7月11日にポンペオ国務長官が平壤を訪問したが、金正恩に会うことすらできなかった。シンガポール会談の前にトランプは「北の核廃絶を速攻でやる」と言明していたが、会談後には「核廃絶には時間がかかる」と表現を変えてしまった。

今回訪朝したポンペオは「北の核廃絶には何十年かが必要」と、核廃絶の話など消えている。米国は北朝鮮の核発絶など本気で考えていないことが明らかになった。では米国は何をしたいのか。朝鮮半島を地獄に突き落としたいのだ。

間違いなく近い将来、南も北も朝鮮半島は混乱する。南北統一など、現在の延長上では絶対にあり得ない。朝鮮半島の現状を見る限り、今後半島南北は混乱混迷し地獄に叩き込まれる。

北朝鮮と韓国、どちらが先に混乱に陥るかは不明だが恐らく韓国が先だろう。

4月末に板門店での南北会談が終わった時点で、韓国大衆は胸を張って大喜びだった。だが、文在寅大統領は、意味のない米朝会談の提灯持ちをしただけだった。

韓国は米国から何も支援されない。北朝鮮も利益ひとつ与えてくれない。南北会談も米朝会談も、韓国に利益をもたらすことはなかった。

ここにきて、文政権への信頼は揺らいでいる。

韓国国内は現在、あらゆる階層に不満が満ち溢れている。近い将来、韓国内のさまざまな不満が表面化していくだろう。経済苦境やつまらない不祥事、些細な事件などが政権に混乱をもたらす。韓国に一步遅れて北朝鮮では、政権と軍部の対立が本格化しそうだ。「百年の宿敵」と名指しで誹謗し続けてきた米国と握手した金正恩に対する批判は、今はまだ表面化していない。

だが、貧困に耐え、飢えと戦ってきた軍人たちの不満が爆発したら…。

金正恩一族のロシア亡命すらあり得る状況なのだ。朝鮮半島全域の混乱は、日本に激しい余波をもたらす。中国も厳しい状況に追いやられるだろう。

歴史的に、朝鮮半島の混乱は周辺国を戦乱へと導いた。

日清戦争も日露戦争も、考えてみれば朝鮮半島の騒乱がもたらしたものだ。

## 世界史から混乱を学ぶ

世界は過去に何度も混乱を体験した。世界が通り越してきた混乱を振り返ってみると、これから半島を襲う大混乱が透けて見える。歴史はいつも教科書なのだ。

では、どの時代を参考にすべきか。まずは1979年～1980年を眺めてみよう。

### <1979年2月、イランのイスラム革命（イラン革命）が勃発>

かつてイランは社会改革の遅れが目立っていた。イランの膨大な石油資源を国際石油資本に牛耳られ、経済的困窮状態を迎えていた。国王パフレビー2世はこの窮状を救おうと、1961年から西欧化運動（白色革命）を展開する。イランの文化は欧米化していったが、それでも国民生活は悪化の道を歩み続けた。

そうした状況下、皇帝支配を批判したために国外追放されていたホメイニ師は国外で反政府活動を展開。ホメイニ師を指導者とあおぐイスラム教シーア派の法学者が中心となって、幅広い国民の支持を得たイスラム原理主義が政権を掌握。

ホメイニ師が帰国してイランを統治した。だがその結果、イラン国内は混乱。

石油は国有化され輸出が制限、世界的な原油高を引き起こし第二次石油危機が出現した。ここに北朝鮮の現状を重ねると、未来像がぼんやりと姿を現す。

### <1979年2月、中越戦争（ベトナムに対する懲罰的軍事行動）>

米国が大規模な空爆を繰り返したベトナム戦争は、1975年4月のサイゴン（現ホーチミン）陥落で北ベトナム軍が勝利し、終焉した。ベトナム戦争時代を通して、中国とベトナムの関係は悪化しており、終戦後にベトナムはソ連と強力な関係を築くいっぽう、中国と親しいカンボジア（ポル・ポト政権）と対立。

1978年にはベトナム軍がカンボジアに侵攻、1979年1月には首都プノンペンを陥落させ、ポル・ポト軍をジャングルの中に追い込んだ。ベトナム軍の主力がカンボジアに攻め込んでいる最中を狙って、中国軍が攻め込んだのが中越戦争である。

2月15日に中国が宣戦を布告し、2月17日に侵攻を開始した。

だが中国軍の思惑に反し、数十年間も米軍とゲリラ戦を戦ってきたベトナム人は、老人も女子供も強く、攻め込んだ中国軍は各所で苦戦に陥った。そうしたなか、カンボジア出征中のベトナム軍主流が帰国。中国軍は3月6日には「ベトナムへの軍事的懲罰は完了した」との宣言を下し撤退した。中国はこの戦争に「勝利した」と胸を張るが、世界中のほとんどは中国が惨憺たる敗北を喫したと分析する。

当時の中国は鄧小平が党・政府・軍の3権を完全掌握していた。その鄧小平も軍の不満分子を完全に抑え込むことはできなかった。

とくに中越国境前線でベトナムに対する圧力を高めていた人民解放軍兵士の多くは、貧しい地方の出身者だったから、不満が高まっていた。

中国は世界の大国に並ぶまでに強大化し、鄧小平が訪米し米中会談を成功（1979年1月）させている。だが飢えに苦しむ故郷の人々を救うことすらできない前線の兵士

たち…。彼らの欲求不満のはけ口（ガス抜き）として中越戦争が仕掛けられたと考えていいだろう。それはある面では戦前の日本陸軍の「2・26事件」と似た側面を持つ。こんにちの北朝鮮の前線兵士たちにも同様の不満が充満していることは想像に難くない。故郷に飢えた家族を持つ愛国者の熱望は、独裁者でも抑え込むことはできない。同様の雰囲気は中国にも満ちている。

### <1979年12月、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻>

2月のイラン革命（イランのイスラム革命）に刺激されて、イラン周辺各国では「イスラム原理主義運動」が活発化し、それは「反米」「反ソ」に繋がった。

アフガニスタンの共産主義政権（アフガン人民民主党）は、ムジャヒディーンなどのイスラム原理主義・反政府主義組織から攻撃され、多くの地域が反政府勢力に制圧された。そこでアフガニスタン政府はソ連軍に軍事介入を依頼。

侵攻したソ連軍はアミン大統領に統治能力がないと判断し、大統領を殺害。親ソ連の新政権（カールマル政権）を誕生させた。だがムジャヒディーンなどの反政府勢力を米CIAが背後から支援。米カーター政権、レーガン政権は膨大な武器弾薬、化学兵器さらには資金を反政府側に投入した。ウサマ・ビン・ラーディンが強大になっていったのも米国の支援によるものだ。米ソ対立がアフガニスタンを滅茶苦茶にした物語は、こんにちの朝鮮半島にも繋がるものだ。

### <1980年9月にイラン・イラク戦争が勃発>

イラクは古代メソポタミア文明を受け継ぐ国であり、世界で3番目の石油埋蔵量を誇っている。英国領だったイラクは大戦中に王制（ハーシム王家）、1958年に共和制となり、イラン革命が起きた1979年7月に親米派のサダム・フセインが大統領に就任。独裁政治を行うようになる。イスラム原理主義国家イランの台頭を抑えたい米国はサダム・フセインを積極的に援助。

1980年9月にイラン・イラク戦争が勃発する。この戦争は石油利権をめぐるイラクとイランの戦争という名目で、イスラム教シーア派（イラン）を攻撃するものであり、同時に中東全域の支配権をめぐる米ソの対立だった。その間隙を縫って、米ソから支援され強大化していったサダム・フセインだったが、やがて惨めな最期を迎える。それは場合によると金正恩の未来なのかもしれない。

## 圧力により作り出された「戦争」

世界史上に表れた混乱混迷、そして戦争は、多くの場合、当事国を取り囲む「外圧」から発生する。混乱させよう、戦争に導こうとする何者かの意思が働いて、混

乱や戦争が起きる。半島に混乱が起きるとすれば、それは韓国や北朝鮮の意思が問題なのではない。外圧がかかるためだ。

そうした外圧を理解するために、湾岸戦争（1991年1月開戦）を振り返ってみよう。

1990年に入って、暴落する原油価格に歯止めがかからず、中東の産油国は青息吐息状態だった。当時の原油価格は1バレル（約159リットル）15ドルだった。

2018年7月12日現在の価格が1バレル75ドル超であることから考えて、いかに廉価だったか理解できる。産油国にとって原油は貴重な資源である。イラクにとっても隣国クウェートにとっても原油は命にも匹敵するものなのだ。

イラク・クウェート国境にまたがる広大なルマイラ油田がある。イラク最大の油田だ。この油田地域の国境は微妙で、イラク、クウェート両国が領有を主張する地域もあった。クウェートは自国領から地下に向かって斜めに、「傾斜掘削法」でイラク地域に侵入して石油を掘り始めた。これにイラクは激怒し強く非難したが、クウェートは動じず、ルマイラ油田近くに軍を結集させ、空軍基地を建設するなど、イラクの圧力に屈しないという姿勢を見せる。

さらに財政が豊かなクウェートはイラクに100億ドルの無償援助を行っていたが、ルマイラ油田をめぐる対立を受け、クウェートは返済を要求しはじめたのだ。

この2国の対立を危惧したサウジ、エジプトは仲介に動き、軍事的激突を回避する方向が模索された。

そんな状況下、駐クウェートの米国エイプリル・グラスピー全権大使（女性）はフセイン大統領と会談、「この問題には米国は介入しない」と明言。フセインを煽ってイラク軍がクウェートに侵攻すべきだといった雰囲気を作った。

この挑発にフセインがすぐに乗ったわけではない。OPEC（石油輸出国機構）が原油価格を21ドルにあげるなどフセイン懐柔政策をとり、武力衝突を避けようと必死に動いていた。ところがPLOアラファト議長とエジプトのムバラク大統領による「イラクの侵攻はない」との明言が、あたかもフセインの弱腰外交姿勢を小馬鹿にするような雰囲気で作られたことが、イラク軍を刺激したようだ。この発言の翌日、イラク軍はクウェートに侵攻、わずか6時間でクウェート全土を完全制圧。翌日にはクウェートはイラクに併合されてしまった。

米国は「この問題には介入しない」と明言していたが、イラクの侵攻に対し、米国ではなく国連安保理が無条件撤退を要求。イラクはイスラエル問題などを掲げて国連要求と対峙し強硬姿勢を貫いた。

これが1991年1月に始まった多国籍軍によるイラク攻撃「湾岸戦争」へと発展した。イラクは多国籍軍の圧倒的な武力の前に、壊滅。フセイン大統領は捕らえられ、処刑された。

「イラン・イラク戦争のときに米国は大量の武器、兵器をイラクに渡した。その中には生化学兵器や核爆弾があった可能性が高い。米国はそれを取り上げるためにフセイン潰しに動いた」と裏事情を語る解説者もいる。

この説にどれほど信憑性があるかは不明だが、湾岸戦争が「意図的に作り出された戦争」であることは間違いない。板門店の南北会談、シンガポールの米朝会談を、大きな歴史の視点で捉えると、和平に向かう一里塚である可能性はゼロ・パーセントだと考えるのが当然だろう。朝鮮半島は今後、南北両国とも混乱混迷に向かう。それが世界の意思と考えていいだろう。

## 自壊する韓国と北朝鮮

今後の韓国、北朝鮮の歩む道は、正確にはわからない。いくつかの道筋が考えられるが、いずれにしても到達点は「混乱」と「壊滅」である。

おそらく米国は政治、軍事、経済の強大な圧力により南北朝鮮を「親米国家」へと向かわせる。当然のことだが、これに対し中国が抵抗。ときに親中寄りの姿勢への転換を見せながら、結局は韓国も北朝鮮も、親米国家へと向かうだろう。

朝鮮半島の民は伝統的に非常に優れた外交能力を持つ。悪く言えば「狡猾」とも表現できる独特の外交能力に、米国も中国も翻弄されるだろうが、それは長時間持続できない。韓国も北朝鮮も、国家が自壊、自滅への道を進む。それが必然なのだ。その理由を説明するには膨大な紙幅を要するが、簡単に理解できる側面を覗いてみよう。

韓国はご存じの通り「10大財閥」が支配する国である。韓国トップの10大財閥（三星・現代・SK・LG・ロッテ・ポスコ・現代重工業・GS・韓進・ハンファ）は韓国GDPの75%を占めている。

そして実のところ、韓国10大財閥はかつての両班そのものであり、10大財閥は日本によって育てられたともいえる（両班＝ヤンパンとは官僚・地主・文人の三者を兼ね備えた貴族階級のこと）。文在寅大統領を支えているのはこの10大財閥である。

そして同時に、文在寅をバックアップしているのは「反日」の巣窟「挺対協（韓国挺身隊問題対策協議会）」である。日本に作られた財閥と、反日を振りかざす組織——韓国そのものが、矛盾を内包して微妙なバランスに乗って存在しているのだ。だから矛盾が表面化しやすい。

韓国内にはさまざまな階層でいくつもの矛盾が交差し、欲求不満が爆発する下地がある。最近の例では加湿器殺菌剤事件やラドンベッド問題などが表に出るたびに、国内の不満が政権を揺るがすほどに巨大化する。

4年前の春に起きたセウォル号沈没事件のように、不祥事が政権を吹っ飛ばすことが起こりえる。何が起きるかは、分からない。何らかの国内問題を口火として、韓国は自滅自壊していく可能性は高い。北朝鮮も同様な矛盾を山ほど抱えている。

金正恩は、間違いなく非常に優れた政治家である。彼を支える「秘書室」もまた途轍もなく優秀である。

金正恩を支える秘書室は総勢 40 人からなり彼ら 40 人は全て、ハーバード大・オクスフォード・ケンブリッジ大といった英米の超有名大学卒業生だとされる。

スイス留学経験を持つ金正恩も含め、北朝鮮政府のトップは欧米的な民主主義、欧米的な合理主義を身につけている。だが北朝鮮の一般庶民、あるいは軍人たちはアジアの価値観に生きている。

親兄弟・親族が共に暮らす故郷を愛してやまぬ地域共同体に生きている。

貧困・飢餓に耐えながら中国や米国と戦うために身を挺した連帯の導火線に軍人や庶民大衆には、金正恩の巨大な未来展望など理解できない。

最下層の人々と軍人たちを結びつける炎に火が付けば、北朝鮮全土に凄まじい爆発が生じる。それは北東アジア史最大の叛乱と成りえる。そして、その日は決して遠くない。今年か来年か、いつ何が起きるかは予測不能である。

だが近い将来まちがいなく、韓国も北朝鮮も想像を絶する混乱に叩き込まれる。

その大混乱の先に、初めて朝鮮半島の統一が姿を現すだろう。可能性は低いが、一旦は国家を捨て亡命した金正恩が、統一朝鮮の主として君臨する可能性も考えられる。朝鮮半島の混乱は、当然のことだが、日本や中国を強烈な渦の中に引きずり込む。日本がいま何をすべきか、日本人ひとり一人が考えるべき問題である。■